

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

株式会社ダイフクプラスモア

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(3,838,865,210)	(負 債 の 部)	(2,938,954,867)
流 動 資 産	2,662,547,102	流 動 負 債	2,644,324,237
現金及び預金	56,561,132	買 掛 金	2,131,317,397
売 掛 金	1,550,033,276	未 払 金	401,173,114
商品及び製品	390,342,434	未 払 費 用	61,663,993
仕 掛 品	23,483,024	未 払 法 人 税 等	13,617,100
前 払 費 用	3,460,553	前 受 金	12,443,028
短期貸付金	508,330,081	前 受 収 益	42,000
未 収 入 金	117,660,305	そ の 他	24,067,605
そ の 他	13,976,297	固 定 負 債	294,630,630
貸倒引当金	△1,300,000	長 期 未 払 金	37,762,120
固 定 資 産	1,176,318,108	退 職 給 付 引 当 金	247,436,210
有形固定資産	63,093,931	預 り 保 証 金	7,320,000
建 物	1,637,026	繰 延 税 金 負 債	2,112,300
機 械 及 び 装 置	15,122,084		
工 具 器 具 備 品	46,334,821	(純 資 産 の 部)	(899,910,343)
無形固定資産	1,072,458,172	株 主 資 本	896,870,691
の れ ん	1,048,166,545	資 本 金	235,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	24,010,827	資 本 剰 余 金	365,000,000
そ の 他	280,800	資 本 準 備 金	225,000,000
投資その他の資産	40,766,005	そ の 他 資 本 剰 余 金	140,000,000
投 資 有 価 証 券	18,663,937	利 益 剰 余 金	296,870,691
長 期 貸 付 金	912,531	利 益 準 備 金	150,000
敷 金 保 証 金	15,964,537	そ の 他 利 益 剰 余 金	296,720,691
そ の 他	6,862,769	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,039,652
貸倒引当金	△1,637,769	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,039,652
合 計	3,838,865,210	合 計	3,838,865,210

個別注記表

株式会社ダイフクプラスモア

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 5年~10年の均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ426,811円減少し、税引前当期純利益は5,263,005円減少しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

3. その他の注記

株式会社ヤスキからの事業譲受け

a. 企業結合の法的形式

事業譲受け

b. 取引の目的を含む取引の概要

洗車機事業の大手ユーザーとの取引窓口の拡大、および洗車機保有台数の増加によるメンテナンスサービスの効率化による収益拡大のため、平成23年1月5日に、株式会社ヤスキの洗車機事業の権利義務を、当社に事業譲受けしました。

c. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び期間

① のれん

1,065,050,024円

② 発生原因

譲受けた事業の今後の事業活動によって期待される将来の期待収益力を合理的に見積ったことにより発生したものです。

③ 償却の方法及び期間

10年の均等償却